

地域イノベーションに関わる 政策的課題について

2021年 3月 16日

東京大学大学院総合文化研究科教授
地域未来社会連携研究機構長
松原 宏

matubara@humgeo.c.u-Tokyo.ac.jp

<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp/>

地域イノベーション政策との関わり

- ・2006年12月：文部科学省科学技術政策研究所所内講演会
「知識フローの空間性と地域的イノベーションシステム論」
- ・2008年 2月：経済産業省第29回地域クラスターセミナー
「日本における地域イノベーションの可能性と課題」
- ・2012年 4月：文部科学省第2回地域科学技術施策推進委員会
「地域イノベーションシステムの研究成果と課題」
- ・2013年 3月：松原宏編『日本のクラスター政策と地域イノベーション』
東京大学出版会
- ・2015年度：内閣府「地方創生に資する科学技術イノベーション
推進タスクフォース」(省庁連携から地域連携へ)
- ・2018年 6月：科学技術学術政策研究所：「地方ブロック圏域における
地域イノベーションの成果と課題」(技術軌道に注目)
- ・2018年度：文部科学省第9期地域科学技術イノベーション推進委員会
「地域における科学技術イノベーションの取組の基本的方向性について」
→2020年度：第10期委員会(「地域共創の場」)

I. イノベーション・バリアの克服

- ① 地域資源の不足
- ② 既存集積の硬直性
- ③ 過大集積のデメリット

II. イノベーション・ギャップの是正

- ① 大学のシーズと地域のニーズ
- ② 地域内と地域外の知識フロー
- ③ 企業のイノベーションシステムと地域のイノベーションシステム

III. 戦略的課題

- ① 地域内循環の強化
- ② 広域化(集積間ネットワーク)
- ③ 国際競争力の強化(拠点形成)

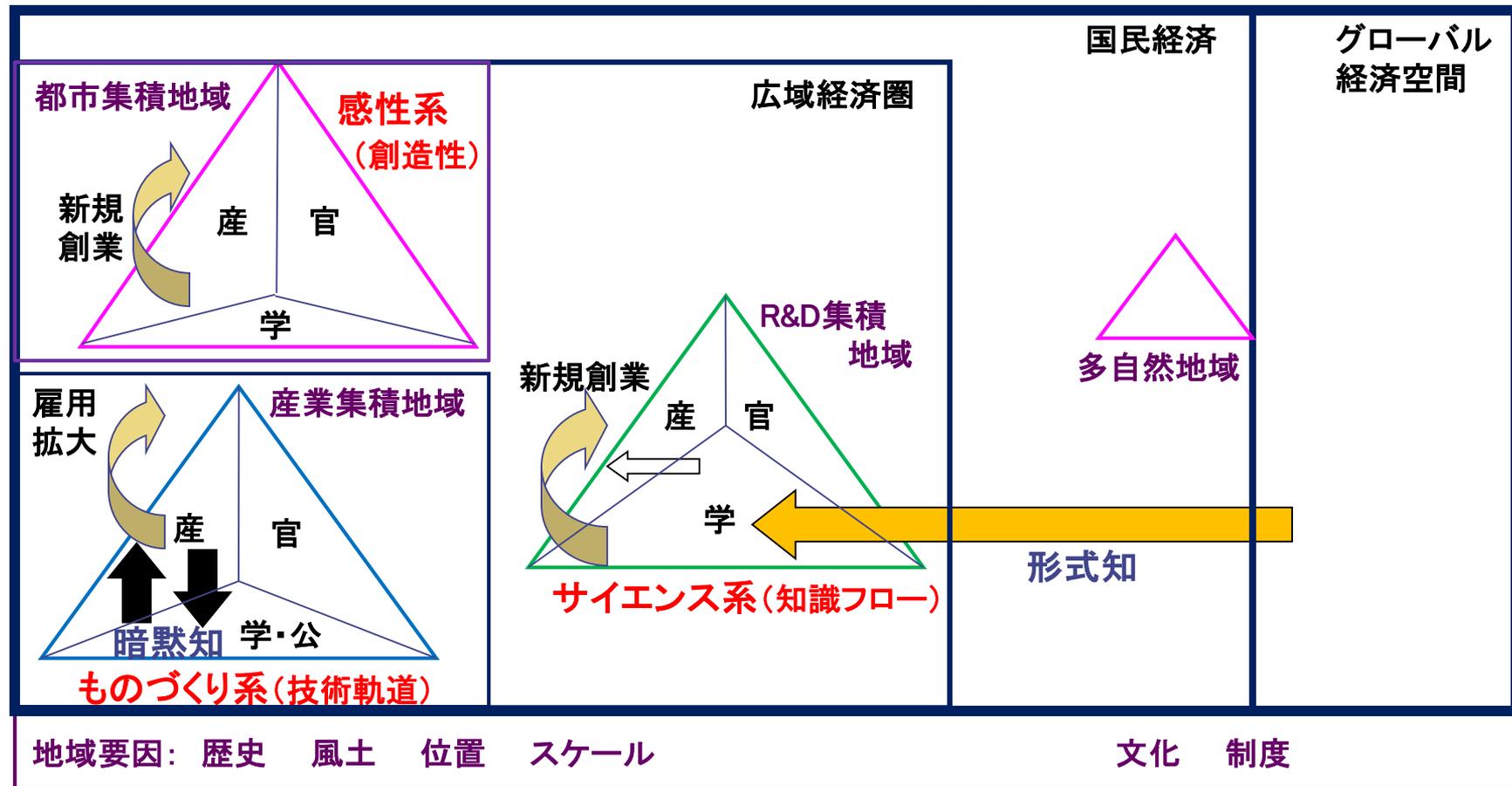


図1 地域イノベーションの類型と政策的課題 (松原作成)

* 日本では、地域における産学官連携は、1980年代のテクノポリスの時期に形成され、2000年代のクラスター政策の時期を経て、2010年代以降は、文部科学省等の地域イノベーション施策、地方創生施策へと展開。

* 欧州では、地域産業のありかたについて、産業間の技術的関連性に着目し、「関連多様性」と「非関連多様性」の高低が、地域のイノベーションやレジリエンスにどのように関わるか、議論がなされている。

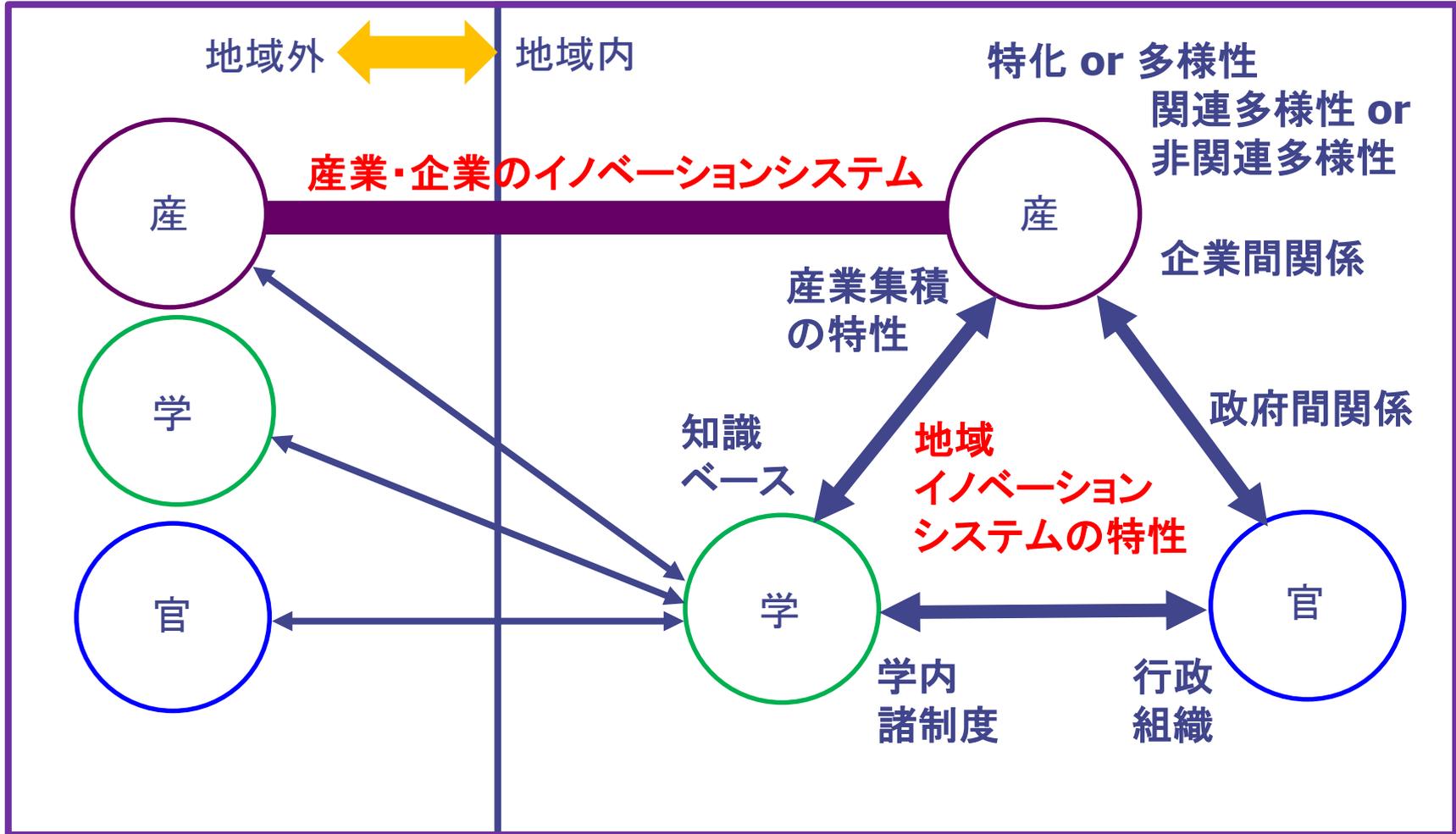


図2 地域イノベーションシステムの特性に関わる諸要素(松原作成) 4

増減率(%)

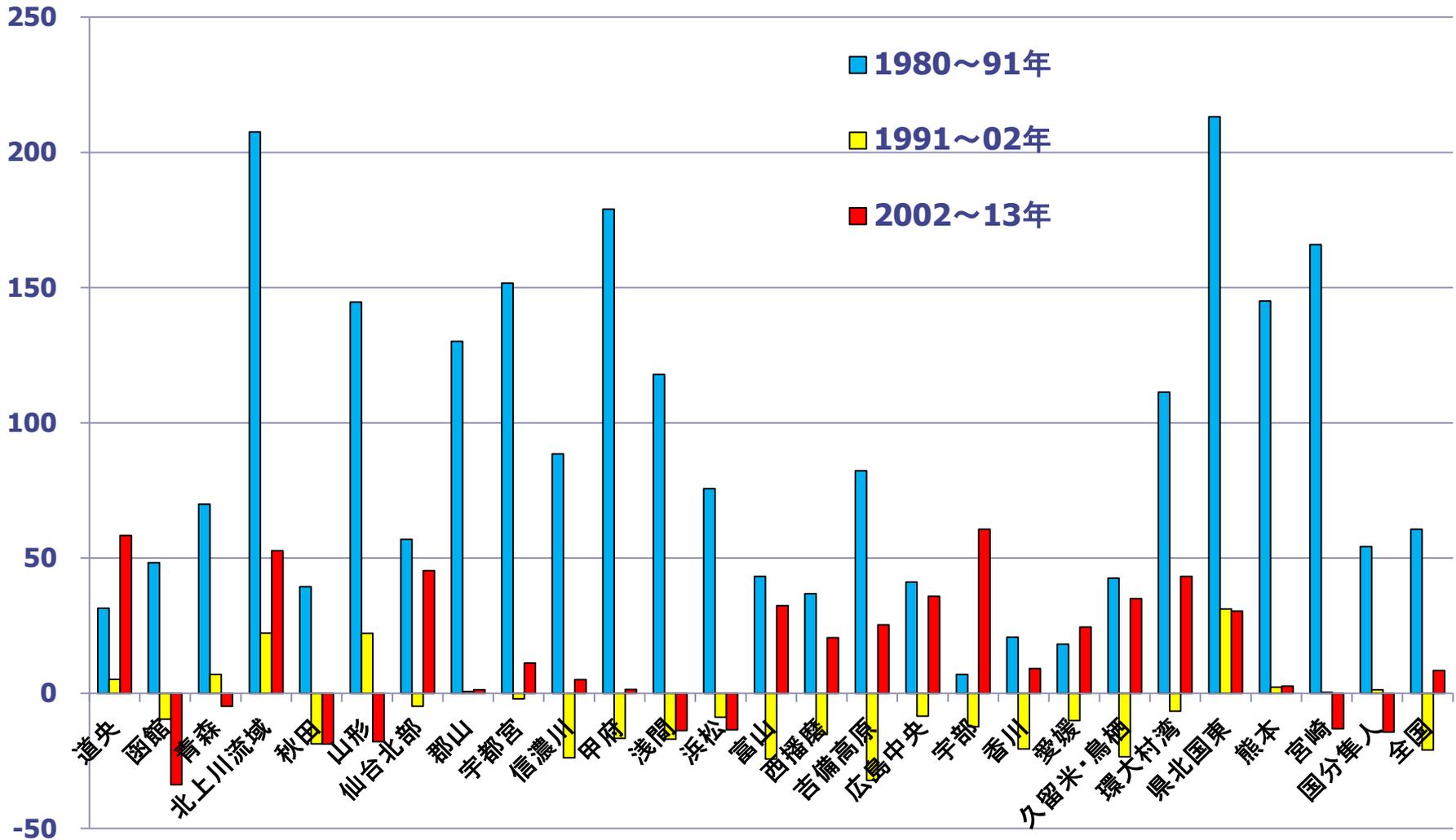


図3 テクノポリス地域における製造品出荷額等の増減率

(注) 1. 各期間の2時点の出荷額を比べて増減率を算出した。

2. 2002年~13年の増減率には、市町村合併の影響が含まれている。

(出所)「工業統計表 市町村編」各年版を集計した藤井淳の資料より松原作成

図4 テクノポリス地域における地域イノベーション施策の実施状況(抜粋)

	知的クラスター創成事業		都市エリア産学官連携促進事業							地域イノベーション戦略支援プログラム				
	第1期	第2期	一般型				発展型			A	B	C	D	E
地域名	02～06	07～11	02～04	03～05	04～06	05～07	06～08	07～09	08～10	11～15	11～15	12～16	09～13	10～12年
函館				◎			◎						◎	
北上川			●									●	●	
仙台北部	◇	◇◎										◎□		
信濃川					●			●						
浅間	●	●								●				
浜松	□	□								□				
富山	◎	◎									●			
宇部	◎												●	
香川	◎								◎		◎			
久留米・鳥栖				◎			◎						◎	

(注) 1. 欄内の記号は各地域が文部科学省による地域イノベーション施策の支援を受けた事業および期間を示す。
◎はライフサイエンス, バイオ, 医療機器, ●はナノテク, 有機ELその他部材, ◇は情報通信, □はその他を示す。
2. 地域イノベーション戦略支援プログラムは, 2011年度から順次地域指定がなされ, 5年間の支援が行われてきている。Aは国際競争力強化地域, Bは研究機能・産業集積高度化地域を示す。Cは東日本大震災復興支援型、DとEは知的クラスターの後継で, Dはグローバル型, Eは都市エリア型を示す。

(出所) 文部科学省資料より松原作成

図5 産業クラスター計画における参加主体の分布状況

(経済産業省資料より與倉豊作成)

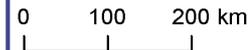
凡例

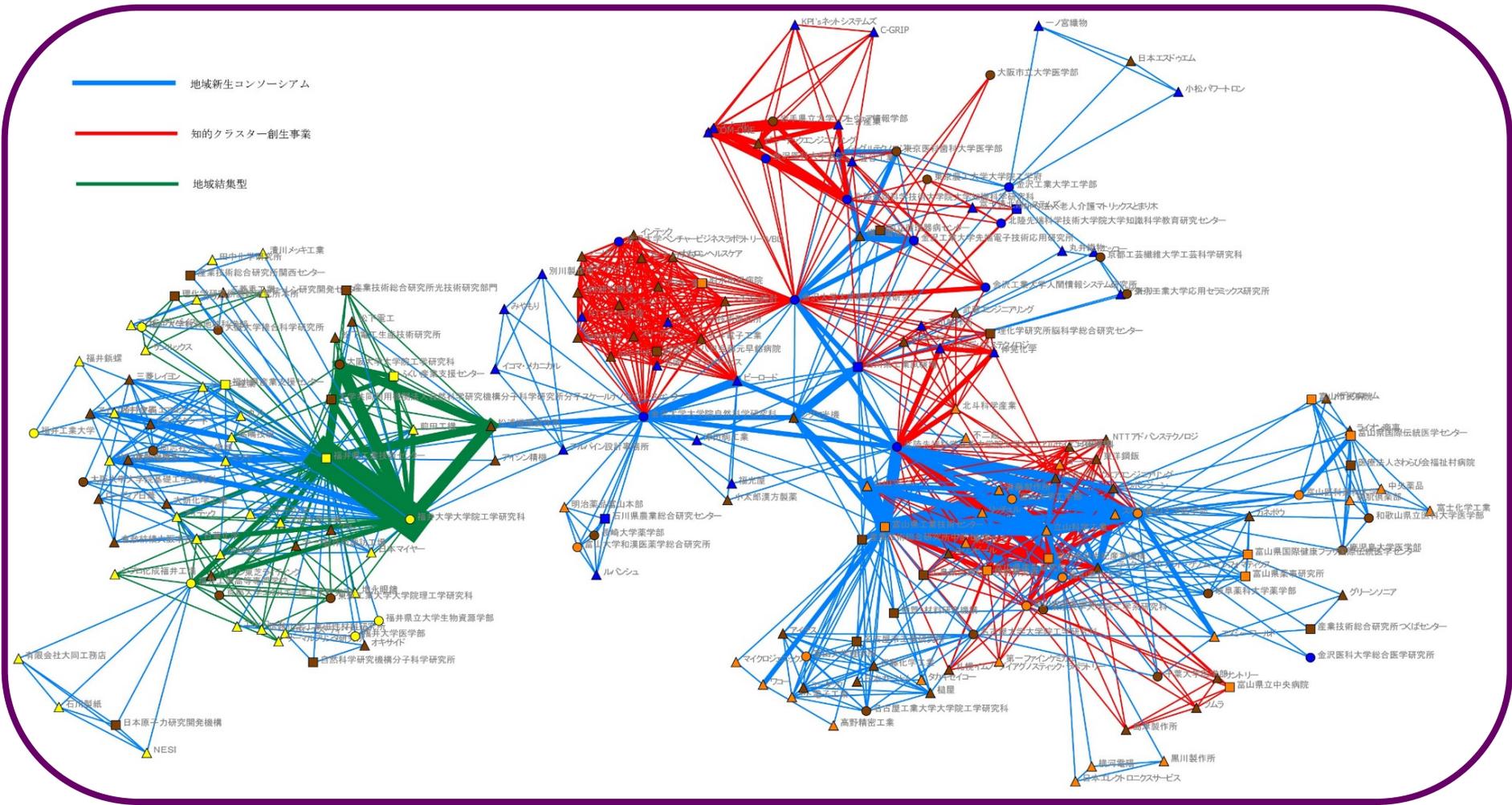
- 北海道ITイノベーション戦略
- 北海道バイオ産業成長戦略
- TOHOKUものづくりコリドー
- 首都圏西部ネットワーク支援活動(TAMA)
- 中央自動車道沿線ネットワーク支援事業
- 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動
- 三遠南信ネットワーク支援活動
- 首都圏北部ネットワーク支援活動
- 京浜ネットワーク支援活動
- バイオベンチャーの育成
- 情報ベンチャーの育成
- 東海ものづくり創生プロジェクト
- 東海バイオものづくり創生プロジェクト
- 北陸ものづくり創生プロジェクト
- 関西バイオクラスタープロジェクト
- 関西フロントランナープロジェクト
- 環境ビジネスKANSAIプロジェクト
- 次世代中核産業形成プロジェクト
- 循環・環境型社会形成プロジェクト
- 四国テクノブリッジ計画
- 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)
- 九州シリコン・クラスター計画
- 九州地域バイオクラスター計画
- OKINAWA型産業振興プロジェクト



産業クラスター計画(I・II期)の特徴

- ①計画主体・地域: 地方経済産業局・同管轄区域
- ②圏域内部の空間戦略: 必ずしも明確ではない
- ③産業分野: 広範囲、局間の調整はみられない
- ④形成過程: 産学官会員の協議会等の設立→
交流会・セミナー等の開催→マッチング→
新製品開発→販路開拓→クラスター間連携





→ 工作機械および高機能新素材の国際競争力強化をめざす
 北陸3県にまたがる「地域未来投資促進法」の連携支援計画

図6 北陸地域における3つの地域イノベーションプロジェクトの
 産学官ネットワーク俯瞰図 (各プロジェクト資料より與倉豊作成)

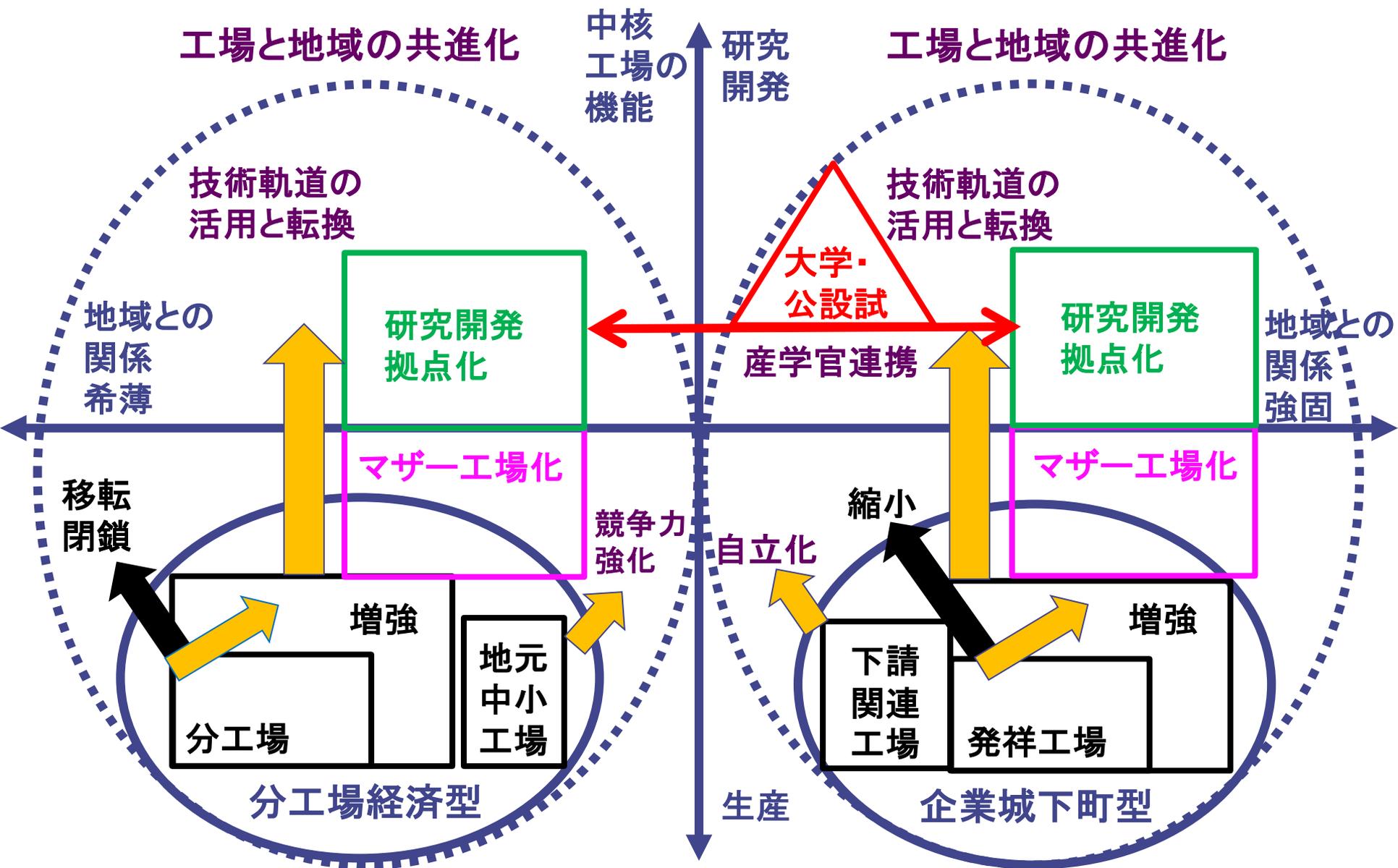


図7 工場の機能変化と地域産業政策の課題 (松原作成) 9

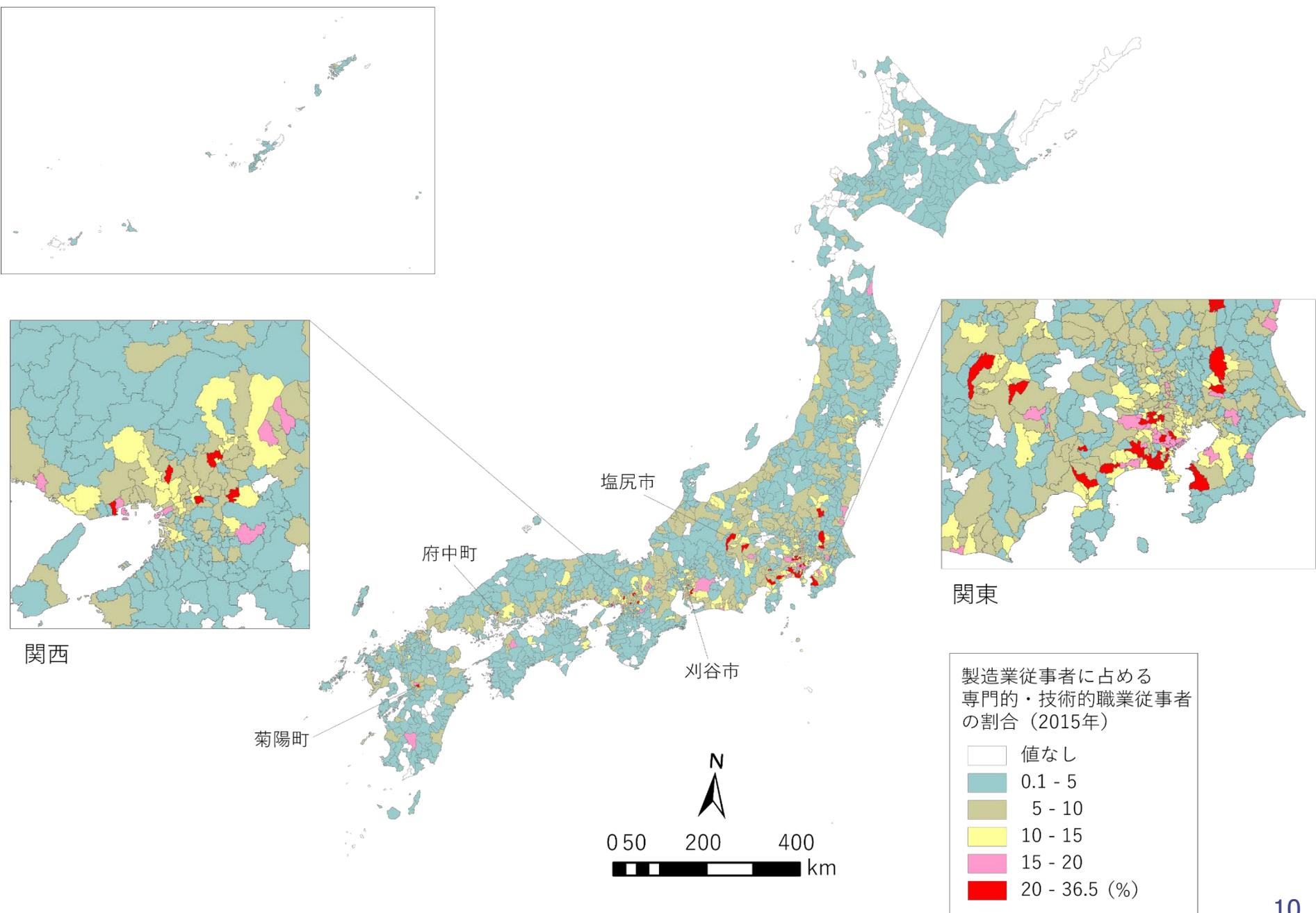


図8 市区町村別に見た研究開発人材の割合 (「国勢調査」より鎌倉夏来作成)